

環境政策と集積：新経済地理学からの考察

劉, 金昊

<https://doi.org/10.15017/1806799>

出版情報：九州大学, 2016, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済



| | | | |
|--------|-----------------------|------|----------|
| 氏名 | 劉金昊 | | |
| 論文名 | 環境政策と集積 ―新経済地理学からの考察― | | |
| 論文調査委員 | 主査 | 九州大学 | 教授 藤田 敏之 |
| | 副査 | 九州大学 | 教授 三浦 功 |
| | 副査 | 九州大学 | 准教授 堀 宣昭 |

論文審査の結果の要旨

本論文の目的は、環境政策を内包する新経済地理学モデルの分析により、環境政策と貿易費用の変化が企業の集積に及ぼす影響を明らかにすることである。

論文は6つの章からなる。1章では研究の背景や目的、2章では先行研究のレビュー、6章では結論が記述される。3～5章においては、先行研究に依拠しつつ、資本や起業家がレントや賃金に応じて2地域間を移動することを想定したモデルに基づく分析が行われる。

3章では、地域の市場規模が異なるという仮定のもとで汚染への課税政策が資本移動に及ぼす影響を分析し、規模が大きい地域が一方向的に税率を高くする場合に、規制強化の度合いが高いとき、市場規模の優位が規制によって相殺され、企業がもう一方の地域に移動する傾向があることを示した。しかし、規制強化の度合いが低いときには貿易費用の低下に従って規制が強い地域への集積もみられる。

4章では起業家の移動や所得効果を考慮し、さらに一般的な設定のもとで3章と同様の結果を得た。3章、4章の結果により、汚染避難地効果と呼ばれる現象の理論的説明を与えるとともに、この効果が貿易自由化によって強められるという仮説が実証的に確認されない原因を説明することに成功した。

5章では1つの地域が一定の環境基準を満たさない商品の販売を禁止する環境基準認証制度の影響を分析し、多数の企業が認証を受けるときこの政策が貿易費用に関わらず有効であること、認証を受ける企業数が内生的に決定されるとき貿易費用の低下にともなって認証を受ける企業数が増加することなど、先行研究とは異なる結果を示した。

本論文は従来の新経済地理学分野では十分に検討されていない環境政策と企業の集積の関係を緻密に分析し、多くの理論的成果をあげたという点で評価される。

以上の点から、本論文調査会は劉金昊氏から提出された論文「環境政策と集積 ―新経済地理学からの考察―」を博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。